

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 4 日現在

機関番号：33917

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03299

研究課題名(和文) 中国政治改革研究への民族問題アプローチ

研究課題名(英文) Ethnic problem approach to Chinese political reform research

研究代表者

星野 昌裕 (HOSHINO, MASAHIRO)

南山大学・総合政策学部・教授

研究者番号：00316150

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：中国の少数民族政策の視点から、現代中国の政治変容の分析を試みた。具体的には、新疆ウイグル自治区など5カ所でフィールドワークを実施するとともに、関連資料の収集と解析を行った。社会的に不安定な情勢が続く少数民族地域を今後如何に統治するかという観点から、少数民族への優遇策を定めた民族区域自治制度を引き続き維持しようとするグループと、それを改革することで新たな民族政策を制定しようとするグループとの間の論争の存在などを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：From the viewpoint of China's minority ethnic policy, I attempted to analyze the political transformation of modern China. Specifically, I have conducted field work at five places including the Xinjiang Uyghur Autonomous Region, and gathered related data and analyzed it. Through these studies, I revealed the existence of controversy, from the viewpoint of how to govern ethnic minority areas in the future where a socially unstable situation continues between a group that continues to maintain the ethnic autonomy system that set preferential treatment for ethnic minorities and a group that intends to establish a new ethnic policy by reforming it.

研究分野：中国研究

キーワード：中国政治 民族問題

## 1. 研究開始当初の背景

中国は、1970年代末にスタートした改革開放政策を通じて、21世紀に入ってGDPでは世界第2位の経済力を持つにいたった。

しかし、政治の面では依然として中国共産党の一党支配体制が維持され続けている。そのため、中国の政治体制改革の研究分野では、中国共産党による一党支配体制が今後どのように維持され、あるいは変化していくかに研究の重点が置かれてきた。

中国政治の現段階と、その将来的な方向性を如何に捉えるかについては様々な議論が存在し、その結論に多様性がみられる。だが、それらの分析対象や研究事例は、いずれもマジョリティ集団である漢族に焦点をあててはいるものの、中国という国家が伝統的に持つ多民族性という特徴が、必ずしも分析の射程に含まれていなかった。しかし現実には、2008年に発生したチベット問題や2009年のウルムチ騒乱にみられるように、民族問題の発生が中国政治の行方に大きな影響を及ぼすようになっていた。

研究開始前の1年を振り返っても、たとえばウイグル族をめぐる問題が頻発しており、北京の天安門にウイグル族が運転する車両が衝突し炎上した事件(2013年10月)、ウルムチ南駅での殺傷爆破事件(2014年4月)が発生しているほか、東南アジア経由で中東へ逃げたウイグル族が「イスラム国」の活動に参加しているとも伝えられた。このように少数民族問題は、中国の政治外交に深い影響を及ぼしていたのである。こうした事情が、本研究をスタートさせる大きな動機づけとなっていた。

以上の事実が示すように、中国の政治体制改革を分析するには多民族ファクターを十分考慮に入れる必要があるにもかかわらず、既存研究ではその視点が重視されていたとはいえないため、少数民族をその分析の射程に収めることが不可欠であるとの認識から、本研究をスタートさせた。

## 2. 研究の目的

中国では少数民族がおもに居住する地域を行政レベルごとに、自治区、自治州、自治県とよび、民族自治地方と総称する。これら民族自治地方の総面積は中国全土の64%もの領域を占めており、この広大な領域を統治する民族政策である民族区域自治制度は、人民代表大会制度と政治協商会議制度とならぶ、中国における3つの基本的政治制度の一つに数えられている。

つまり中国の多民族性は、領域の大きさという点からも、また政治制度の重要性という点からも、中国政治の制度設計において、きわめて重要な位置づけを与えられている。

このことからわかるように、政治改革を進展させて一党独裁の社会主義システムを調整しようとするれば、そこでは必ず多民族ファクターを考慮にいれざるをえないのであ

る。

以上のような学術的背景や少数民族をとりまく構造を踏まえたうえで、本研究で成し遂げようとした主たる目的は、とりわけ1949年の建国から続いている民族区域自治制度に代表される民族政策が、どのように変化していくのかという点を明らかにすることであった。

## 3. 研究の方法

以上の研究目的を達するために、本研究では、海外研究機関との連携研究と少数民族地域でのフィールドワークを通じて、政治レベルでの民族政策の現状と課題を抽出することを主たる研究方法とした。

研究期間中、中国社会科学院および四川大学の関係者とは意見交換を行っただけでなく、共同で少数民族地域でのフィールドワークを実施した。

具体的なフィールドワーク地点は次の通りである。第1回目：広西チワン族自治区(2015年度)、第2回目：四川省(2015年度)、第3回目：甘肅省(2016年度)、第4回目：新疆ウイグル自治区ウルムチ市(2016年度)、第5回目：新疆ウイグル自治区カシュガル市周辺(2017年度)である。なお、第1回目、第3回目、第5回目のフィールドワークには、中国の内政分析を専門とする連携研究者、佐々木智弘(防衛大学校人文社会科学群准教授)氏が同行した。

本研究では、これらフィールドワークを通じて得られた知見や資料のほか、海外の公文書館や大学で入手した歴史に関する資料も活用することによって、歴史的な視野も含めた上で、研究目的の達成をめざした。

## 4. 研究成果

フィールドワークに関する具体的な内容とそこで得られた知見などは次の通りである。

まず、研究第一年度の2015年度には、2つの地点でフィールドワークを行った。

第1回目は、広西チワン族自治区で研究調査及び資料収集を行った。

広西チワン族自治区の中心都市である南寧市では、広西民族大学などで中国・ベトナム関係研究の専門家と意見交換を行った。その後、中国とベトナムの国境にあたる東興市へ移動し、周辺の社会状況について調査をした。調査地のなかには、ベトナムへの不法越境で拘束されたウイグル族数名が、中国への強制送還手続きを進めるなかで銃撃戦を展開した地域もあった。新疆ウイグル自治区から離れた場所で発生したウイグル族にまつわる民族問題が、どのような環境の下で発生したのか、またベトナムへ不法越境するウイグル族の背景や、それを取り締まるようとする政策などを具体的に確認することができた。

第2回目のフィールドワークは、四川省の少数民族集居地域で行った。

このフィールドワークでは四川大学の協力のもと、汶川大地震など、四川省の少数民族地域で発生した大地震の震源地、およびその周辺を調査した。四川省は多くの少数民族が居住する省で、大地震が発生した山間部はとくに多くの少数民族が集居する地域である。震災がこのような地域で発生していることから、震災復興のプロセスにおいて、少数民族の社会や文化がどのように維持されつつ復興がなされているかについて調査した。いずれの地域も驚くべきスピードで復興が進んでおり、村々に散居していた少数民族を平地の一定区画に定住させるケースもみられた。平地に建築された少数民族向けの住宅は、いずれも豪華な作りとなっており、中国共産党指導者も訪問するなど、中央政府や地方政府から多額の資金が少数民族の震災復興地域に投下されている実情を理解することができた。

次に、研究第二年目の 2016 年度においても 2 つの地点においてフィールドワークを実施した。

本研究期間の通算で第 3 回目となるフィールドワークは甘肅省、なかでもチベット族およびイスラム教を信仰する回族がとりわけ多く居住する地域で行った。

イスラム教徒の集住地である東郷族自治州では民家を、臨夏回族自治州ではイスラム寺院を訪問し、ヒアリングを実施した。また、チベット族が多く住む甘南チベット族自治州では複数のチベット寺院でヒアリングを実施した。このフィールドワークでは、イスラム教とチベット仏教が共存しつつも、住民レベルにおいては相互交流が積極的に行われていない状況を把握することができた。また、宗教寺院に対しては、これまでと同様に厳しい管理がなされていた。

第 4 回目は新疆ウイグル自治区の中心都市であるウルムチで実施した。

現地の大学を訪問して、専門家と意見交換をしたのち、大学図書館やウルムチ市内の書店において資料収集を行った。研究調査のプロセスで 2009 年のウルムチ騒乱の現場などを訪問し、現在の治安状況および政府の政策などを確認した。ウルムチ市内はどのような小さなお店でも入店時にセキュリティチェックが実施されているほか、あらたに任命された新疆ウイグル自治区中国共産党委員会書記の方針で、警察の交番が多く設置されることになるなど、他の少数民族地域と比べても、治安確保に対する政策のプライオリティが高かった。

研究最終年度には、通算で第 5 回目となるフィールドワークを新疆ウイグル自治区の南部にあたるカシュガルおよびその周辺で実施した。

これらのエリアは、新疆ウイグル自治区のなかでも人口的にはイスラム教を信仰するウイグル族の比率が高い地域で、政府の発表や中国のメディアなどを通じて、様々な民族

問題の発生が報じられてきたところである。町から町へ移動する際には身分証のチェックが厳しく行われており、第 4 回目にフィールドワークを実施したウルムチ市と比べても、セキュリティに対する政策のプライオリティはさらに高いものだった。

これらフィールドワーク以外には、海外の公文書館や大学で、ウイグル問題およびチベット問題に関する資料を重点的に調査した。中国の少数民族地域と歴史的に深い関わりを持つ国々において、中国の少数民族問題に関する資料が豊富に存在することがわかったのは新たな発見であった。収集した資料は、少数民族の視点から文化大革命を論じた研究成果など、歴史の視点から現代中国政治を分析する枠組形成に有益であった。

こうしたフィールドワークで得られた知見や資料収集の成果を踏まえて学術論文を発表したが、それらのエッセンスは次の通りである。

第 2 期胡錦濤政権期に頻発した民族問題は、国際的な注目を引きつけながら、習近平政権期に受け継がれていった。しかしそれは、単に民族問題が継起し続けたという意味あいだけではなく、ウイグル問題の事例分析から明らかにしたように、質的な変化を伴いながら問題が受け継がれているという点が重要である。

また政権側は、こうした問題は民族や宗教にまつわる問題ではなく、国家分裂活動あるいは地域安定を脅かす刑事事件との認識を一層強めてきており、チベットやウイグルの問題を民族政策の観点から分析することを困難にしている。その意味で、中国の民族政策はいま、大きな岐路にさしかかっているといえる。

民族政策のあり方については、これまでも学術界を中心に様々な観点から論争が起ってきている。

また、チベットやウイグルの問題が国際化の傾向を強め、これに政権側が厳しい対応を示しているというバックグラウンドのなかで、民族政策の立案や実施に関わってきた人物による民族政策論争も展開されるようになってきていることが本研究において確認できた。それは、現状の民族優遇策を維持しようとする勢力と、それを批判的に捉える勢力のあいだの論争である。本研究期間においては、中国共産党および中央政府の方針として、民族区域自治制度を中心とする民族政策が明確に転換されたわけではないが、民族政策論争の一端が政治レベルに引き上げられていたことは、今後の中国の政治変容を検討する上で、重要な発見であったといえる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

星野昌裕「習近平政権期における民族問題と政策論争」国立政治大学国際関係研究センター(台湾)編『問題と研究』、査読有、1-22頁、2017年。

星野昌裕「現代中国政治にとっての文化大革命」藤本博編『「1968」年の意義に関する総合的研究 - 「時代の転換期」の解剖』、査読無、67-74頁、2017年。

星野昌裕「習近平政権と新疆ウイグル自治区の民族問題」『東亜』573号、査読無、100-107頁、2015年。

〔学会発表〕(計1件)

星野昌裕「現代中国政治にとっての文化大革命 - 少数民族問題の視点から - 」南山大学地域研究センター『「1968年」の意義に関する総合的研究 - 「時代の転換期」の解剖』第3回研究会、2016年12月2日、南山大学、愛知県名古屋市。

〔図書〕(計2件)

星野昌裕「地域研究における非民主主義体制研究と研究倫理」眞嶋俊造など編『人文・社会科学のための研究倫理ガイドブック』、慶應義塾大学出版会、査読無、217-221頁、2015年。

星野昌裕「多民族国家 中華人民共和国」柴宜弘『地図で読む 世界史』、実務教育出版、査読無、26-29頁、2015年。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕(計1件)

星野昌裕「ウイグル族問題 なぜ中国は優遇政策に舵を切れないのか」『SYNODOS』2015年6月18日

(<http://synodos.jp/international/14403>)。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

星野 昌裕 (HOSHINO, Masahiro)  
南山大学・総合政策学部・教授  
研究者番号：00316150

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

佐々木 智弘 (SASAKI, Norihiro)  
防衛大学校・人文社会科学群・准教授  
研究者番号：40436663

(4) 研究協力者

なし